

# 第2次世界大戦後わが国

## における体操教材の変遷

——小学校学習指導要領の分析——

鈴木 英 夫

1. はじめに
2. 昭和22年 体育指導要綱
3. 昭和24年 学習指導要領小学校体育編（試案）
4. 昭和28年 小学校学習指導要領体育科編（試案）
5. 昭和33年 小学校学習指導要領
6. 昭和43年 小学校学習指導要領
7. 昭和52年 小学校学習指導要領
8. むすび

### 1. は じ め に

体操（徒手体操）は、現在、わが国のなかで、さまざまな形式や考え方で行われている。そしてそのそれぞれが独自の体操をつくりあげている。第30回日本体育学会体育方法学専門分科会のシンポジウムにおいても、体操を「ある目的性を持って運動処方的に行なう運動群である」といった最低限の定義づけの上に立って、その運動内容、目的、方法において多様な広がりを求めて行く方向にある、と指摘されている<sup>1)</sup>。このような体操の状況のなかで、体操とは何か、また、その在り方はどうあるべきかを導きだすには、これらの体操のそれぞれを分析して、検討を加えるべきであろう。

本研究は、その1つの試みとして、学校体育の体操教材に視点をおいて

分析した。教材の体操といっても各学校の指導者間で体操に対する認識上の相違が存在している。そのため、これを1つ1つ検討することは難しい。そこで、日本の社会のなかで、体育に関する諸々の現実に対する指導指針として意識化され、社会の要求を先取りし、それに応ずべき立場にある人々によって作成され<sup>2)</sup>、また現場では、多くの教員が指導上の参考にしている<sup>3)</sup>学習指導要領に規定されている体操領域を対象とした。戦後、資料1に見られるように、学習指導要領は改訂され、そのたびに体育編が示されている。今日までに小学校5回、中学校4回、高等学校5回改訂されている。昭和30年代に小学校、中学校、高等学校の一貫教育ということで、段階的な教育課程となって現在にいたっている。それゆえ、小学校の学習指導要領に視点をおくことによって全体が把握できると考えた。

わが国の体操を変遷のなかで、分析しているのは、今迄多くの研究者によって試みられている。このうち、戦後の学習指導要領の体操教材を明らかにしているのは、見形<sup>4)</sup>、佐藤<sup>5)</sup>、片岡<sup>6)</sup>である。これらの研究は、社会背景や教育課程から特徴的变化を指摘し、戦後の体操教材を明らかにしているが、ねらい、内容、対象等の項目を1つ1つ抽出して体系的に検討していない。そこで、本研究では、これらの項目の変化を分析し、検討を加えることで、戦後の体操を明らかにする。

## 2. 昭和22年学校体育指導要綱

戦後の学校体育は、わが国の教育体制が戦時から平時へと転換するなかで、アメリカを中心とする連合軍総司令部（GHQ=General Headquarters）の指導のもとに、わが国の文部省や学校体育関係者が模索するなかから形成された<sup>(1)</sup>。体操もまた、戦時に軍事教育と強く結びついていたことから、その改革が行われた<sup>(2)</sup>。それは、軍事的色彩を除去し、スポーツの補助的運動として扱い、そして精神的な面でなくより身体的な面をねらいとすることであった。昭和22年(1947)、戦前の教育勅語にかわって、日本国憲

法の精神に基づいた教育基本法及び学校教育法が公布され、その学校教育法施行規則第25条で小・中・高等学校における教育課程の基準を学習指導要領によるものと規定した。同年3月20日、文部省は「学習指導要領 一般編（試案）」を示した。その後、各教科編が次々とだされたが、学校体育は研究不十分のために「学校体育指導要綱」（以下「要綱」と略す）として制定された。「要綱」のなかで、体育の目的を「健全で有能な身体を育成し、身体活動の価値を認識させ、社会生活での個人個人の責任を自覚させる」と示した。そして名称を従来の体練科から体育科と改称し、従来までの体操中心の指導からスポーツへと変化した。このような体育科において教材としての運動内容は、体操（徒手体操、器械体操）、遊戯（遊戯、球技、水泳、ダンス）となった。

戦後に変化を求められた体操は、「要綱」に「徒手体操<sup>(3)</sup>では学徒の要求と能力に應じ教材を分解、複合して行うとともに循環及び呼吸系統を刺げきし身体諸機能の能率を十分上げるように行う」<sup>7)</sup>と指導上の取扱の留意点と身体面のねらいが述べられていた。また「要綱」の解説書である『学校体育指導要綱解説 体操篇』には、「身體の調和的發達を第一義的の目的として健康の保持増進を圖らんとするものである。（略）然し、徒手体操は、その性質上、一定の行為の準備・補助・調整・或は疲勞恢復其の他の種々の派生的目的のために行われる」<sup>8)</sup>と述べられている。このことから、「要綱」で示された体操は、人間の身体的発達を強調し、健康教育を主要な目的としていた。

そしてこの体操は、小学校第1学年の児童から新制大学の学生までを、その実施の対象とした。しかし小学校第1・2学年の低学年には、「心身共に未發達の状態にあり、その生活は殆ど遊戯若くは遊戯の性質を帯びたもののばかりである。それ故に、運動種目の名稱や形式にとらわれることなく、旺盛な想像力や模倣性を巧みに利用して、すべての運動に遊戯の花を咲かせ、極めて自然に且つ自由に行わせること」<sup>9)</sup>の立場から、体操の自然的指

導ということで「模倣遊び」「物語遊び」「リズム遊び」を運動内容とした。この低学年での考え方は、児童の心身の未発達状態とその生活態度からくる方法論上の結果によるものであった。

第3学年以上では、「児童の心身が発達するにつれて、漸次科学的な理解を與え、これを理論的に指導すること」<sup>10)</sup>として、「解剖・生理・心理等の自然科学を基礎として人為的に工夫考案された運動」<sup>11)</sup>であった。すなわち、人間の身体を解剖学的に部位区分し、それが中心となつて行われる運動を人為的に結合・複合させて組織づけたところの運動<sup>4)</sup>である。これを具体的に示すと、以下の通りである。

身 体 部 位	運 動 分 類	運 動 形 式
肩帶部・腕部	上 肢 の 運 動	屈伸, 拳振, 回旋
脚部	下 肢 の 運 動	屈伸, 拳振, 回旋, 跳躍
頭部・頸部	頸 の 運 動	屈伸, 転, 回旋
胸部	胸 の 運 動	伸
腹部・背部	背 腹 の 運 動	屈, 倒
背部・軀幹体側部	胴 体 の 運 動	転, 回旋
軀幹体側部	体 側 の 運 動	屈, 倒

「要綱」の体操は、2つの異なる運動形態から構成されているように見えるが、実際には1つの考え方に基づいている。それは、低学年の具体的な運動例を把握することで、理解されよう。つまり、部位的部分運動の腕の屈伸運動で、「低学年に於いては、単に各方向へ屈伸する代わりに、線香花火を想像させ、或は拳闘の如く拳を固めて突かせる等」<sup>12)</sup>と示している。このように、低学年の体操は、児童の心身の発達状態に基づいて指導上の問題から部位的部分運動の遊戯化を図り、そしてこの運動の実施を到達目標にしていた。つまり、準備段階としての運動の遊戯化であった。

### 3. 昭和24年学習指導要領小学校体育編（試案）

この昭和24年の「学習指導要領 小学校体育編（試案）」（以下「24年版」と略す）は、前回の「要綱」が指導要領の形式を整えていなかったことから、その充実がはかられ指導要領として発行したものであった。「24年版」では、体育科の目標が社会生活の体育的要求と児童の要求の立場から考えられ、「健康で有能な身体を育成する」「よい性格を育成し、教養を高める」の2大目標を示していた。そして運動内容は、第1学年～第4学年（リズム遊び、器械遊び、ボール遊び、鬼遊びとりレー、模倣物語遊び、水遊び、雪遊び）、第5学年以上（陸上運動、リズム運動、徒手体操、器械運動、ボール運動、水泳、スキー）とした。従来まで、体操領域に含まれていた器械体操が独立して「器械遊び・器械運動」と改称された。この変化は、「器械体操は、より高い技術的向上を目指して行われ、そこにはかなり高い技術追求に対する興味が加わるために、ある程度の技術を身につけたものにとっては、体操も一つのスポーツとなるわけである」<sup>13)</sup>との考えが影響している。つまり、器械体操が遊戯やスポーツと同質と考えられていたからである。なお、このことについては、当時指導要領作成委員の今村も「従来は徒手体操と共に体操のなかに含められていたけれども、徒手体操の器械の運動とは全く性格がちがっている。徒手体操は子供等の生活の中から自然発生的に生まれ出たものではなくて、どこまでも人為的なもの大人の構成したものであるが、器械での運動は陸上運動や水泳などと同じように、子供の生活活動から発展した自然運動であるから、これをスポーツと対立させることは正しくない」<sup>14)</sup>とする見解を述べている。

徒手体操のみを運動内容とした体操は、「要綱」と異なり、小学校第5・6学年を実施の対象とした。この変化は、「徒手体操の遊戯化としてこの形式（筆注 模倣遊び）をとることもあるであろう。しかし徒手体操の模倣化は、どこまでも取扱上の方便であって、決して模倣運動から徒手体操へ

と自然発展をするものではない」<sup>15)</sup>との考えから生じている。つまり、従来まで体操の遊戯化と称し、低学年から実施した。しかしそれは、指導上の立場から行われていたのであって、体操の本来的运动ではないとする考えである。ここに、遊戯化した体操の考え方を改め、体操の運動内容を部位的部分運動のみと限定した。そのため、「科学的な理解を与え、理論的に指導する」体操を心身ともに未発達な児童に対して行なうことが難しいことから、高学年を実施の対象としたのである。

ここでの体操のねらいは、「正しい姿勢を発達させ、身体の均せいな発達を促し、筋の柔軟性と関節の可動性を高めるとともに矯正運動にも役だつようにする。準備運動、整理運動として役だつ」<sup>16)</sup>とした。これを「要綱」と比較すると、「24年版」のほうにより具体的表現で示されているが、その主旨は同様に健康教育であった。

運動内容は、部位的部分運動であるが、(1)ひとりで行なう体操、(2)二人以上組んで行なう体操という方法論から区分されていた。この(2)は組体操や組立体操をさしている。これも部位的部分運動の考えに基づいて、5つの運動(A. 腹の運動、B. 背の運動、C. 胴体の運動、D. 跳躍の運動、E. その他)で構成されていた。この運動が強調されていることは従来と異なるところである。これは、「教授法の面で心理主義的な米国が所謂『形式体操』に反して、こうした運動(筆注 組体操)、殊にスタンツ、パートナーを体育材として取上げた」<sup>17)</sup>と岸野が述べているように、アメリカの影響によるものであった。すなわち、第1次米国教育使節団報告書の影響を受けて作成された昭和22年の「学習指導要領一般編」での班別学習や児童の要求の重視である。また「24年版」の第5節の「体育科の学習指導法」のところで班別指導を合理的であると強調している。このように、グループ化や児童の興味性に重点がおかれたことから組体操や組立体操が体操のなかで提唱されたのは当然のことであった。

なお、体操の指導上の問題で、「健康を保持増進するためにはどうしても

必要であるから、生活習慣にまで発展するように指導する」<sup>18)</sup>という、「体操の生活化」が指摘された。これも、組体操と同様にアメリカの影響を受けた「生活体育」のあらわれであった。

#### 4. 昭和28年小学校学習指導要領体育科編（試案）

昭和28年に『小学校学習指導要領体育科編（試案）』（以下「28年版」と略す）が発行された。これは、昭和26年（1951）7月1日にだされた「学習指導要領一般編（試案）」をうけた要領であるが、わが国の講和成立後の初めての要領であったために、どのようなものになるかが問題であった。基準的性格を強めるのではないか、カリキュラム批判や学力問題の後を受けて系統学習の線が強く出るだろう、秩序運動が復活するだろう等の期待や取り沙汰である<sup>19)</sup>。しかし「28年版」は、「24年版」の発行直後からその準備が着手されており、「28年版」のまえがきに「教科としての体育の根本方針は、少しも変わっていない」<sup>20)</sup>と述べられているように、「24年版」を一層充実させた要領であった。なお、この「指導要領一般編」の改訂において、中学校と高等学校の教科名を保健体育と称するようになった。これは、「適当になされる身体活動は、健康の増進に欠くべからざるものであるから、健康教育と体育は密接不離の関係にあるといわなければならない。このような関係から体育と健康教育は結合され、保健体育科を構成する」<sup>21)</sup>の考え方に立って行われたものであった。

小学校での体育の目標は、従来まで個人の身体的発達と社会的態度の育成の2つの側面から、2大目標（①健康で有能な身体を育成する ②よい性格を育成し、教養を高める）を掲げていた。しかし「28年版」では、この2大目標のほかに、「各種の身体運動をレクリエーションとして正しく活用することができるようにする」<sup>22)</sup>との「運動の生活化」の態度を育成することが加えられた。

そして運動内容は学習効果をあげるために各運動が持っている共通的長

所によって分類している。それは、(A)個人的発達に効果的と考えられるもの、(B)教科以外の組織的グループ活動に発展しやすいもの、(C)未組織であったり、またAやBの系統に入るが、日常の活動としてよく用いられるものとの考えから、運動を個人的種目・集団的種目・日常的種目の3つに分けた。個人的種目（固定施設をつかって遊ぶ運動、力試しの運動、徒手体操）、集団的種目（リレー、ボール遊び・ボール運動）、日常的種目（リズムや身振りの運動・リズム運動、鬼遊び、水遊び・水泳、雪遊び・スキーやスケート）とした。なお、目標と内容を結びつけ、A型学習（身体的目標—個人的種目—教師中心の指導）、B型学習（民主的人間関係の目標—団体的種目—グループの問題解決学習）という学習方法が考えられた。

この体育の変化は、当然、体操にも修正を加えた。すなわち、体操のねらいは個人の身体的発達に及ぼす効果と健康習慣の育成を重点とした。前者の立場では、「全身の均整な調和のとれた発達と内臓の機能を促進する」<sup>23)</sup>という従来の健康教育を求める表現であった。後者の立場、これが今回の強調しているところである。「24年版」では指導上の問題であった「生活化」がねらいとして明確化された。それは、「実施上簡易な合理的運動として徒手体操がもっている健康生活上の意義を理解させ、正しい姿勢に対する関心を高め、それらを実践に導く。特に将来の生活で起こりやすい固癖や運動不足の問題を合理的に解決できる能力を育てる」<sup>24)</sup>である。これは、従来の身体的発達からの健康教育でなく、「体操の生活化」を図り、生活のなかで生じる身体上の問題を解決しながらの健康教育であった。

このようなねらいを持った体操の運動内容は、「小学校で普通に考えられているものを一応の手がかりとして（略）一部を『力試しの運動』に含めそれらに比べてどちらかといえばいっそう形式的な、主として生理学や解剖学の原理に基礎をおいたところの、身体を部分的あるいは総合的に意図的に動かすことによって身体の発達に資そうとする徒手で行う一群の運動」<sup>25)</sup>であった。すなわち、従来の部位的部分運動の動きの形式を運動内容に限



定した。そして「24年版」の組体操や組立体操の取り扱いに関して、必要に応じては、ひとりで行う体操のねらいをいっそう強めるため<sup>26)</sup>に体操の運動内容とする考えであったが、その大部分は「28年版」で新しく作られた「力試しの運動」領域の内容に組み入れられた。この運動は、昭和26年(1951)の『中学校・高等学校学習指導要領保健体育科体育編(試案)』に「巧技」という名称であらわれている。「力試しの運動」＝「巧技」は、わが国独自の新しい考え方に基づいた運動であった<sup>27)</sup>。この運動は、児童・生徒の運動能力や身体機能を向上させることが目的とされ、その向上の程度を確認できる運動を内容とした。そのため、体操だけでなく、器械遊び・器械運動の大部分と陸上運動のリレーを除いた運動が含まれた。

体操の運動内容が部位的部分運動に限定されたが、指導上の留意点のなかで、「全身的な総合的運動をねらうほうが望ましい。それは自然な運動に導くという意味において重要であるばかりでなく、前者の局部的分解的運動(筆注 部位的部分運動)においてねらいとされるものを果たすのに、むしろ全身的総合的運動のほうが有効な場合も少なくない」<sup>28)</sup>として部位的部分運動以外の運動である全身運動の考え方が示された。しかし「28年版」には、この全身運動の具体例がなかった。今までに「総合的、全身的運動」と言及されてはきたが、それは部位的部分運動の個々の運動形式が総合化したところの全身運動を意味していた。前述のような部位的部分運動と異なる運動を指してはいなかった。それゆえ、「28年版」の全身運動がどのような運動であるのか、指導要領を見ただけでは理解できなかった。ここに、この全身運動の言及が本来的で秀れているとともに時期尚早の批判もある程度あたっているであろう<sup>29)</sup>、と指摘されるのである。「28年版」の体操は、一方では部位的部分運動に限定し、他方では全身運動の指導を促すという矛盾を持っていた。このことは、体操の不確定であり、模索の状態を意味している。

## 5. 昭和33年小学校学習指導要領

昭和33年（1958）10月1日，文部省告示第80号にて「小学校学習指導要領」が公布された。この要領は，従来のような教師のための参考書や手引書という性格でなく，各教科の目標と内容を基準として示すものであり，教師に対して指導上の拘束性を持ったものであった。この改訂は，「従来の要領が占領下という特殊事情のもとで作成されたものであるが，その後のわが国の科学・文化・産業などの進展には目ざましいものがあり，さらに日本の独立，国際連合への加盟，貿易の伸長などの新事態が起きて来たことから，これらの事態に即応する」<sup>30)</sup>ためのものであった。昭和35年（1960）3月28日に『小学校体育指導書』が発行された。体育の目標が以下のよう  
に示された。

- (1) 各種運動を適切に行なわせることによって，基礎的な運動能力を養い，心身の健全な発達を促し，活動力を高める
- (2) 各種の運動に親しませ，運動のしかたや技能を身につけ，生活を豊かにする態度を育てる
- (3) 運動やゲームを通して，公正な態度を育て，進んで約束やきまりを守り，互いに協力して自己の責任を果たすなどの社会生活に必要な態度を養う
- (4) 健康・安全に留意して運動を行なう態度や能力を養い，さらに保健の初歩的知識を理解させ，健康な生活を営む態度や能力を育てる<sup>31)</sup>

以上の4項目が上げられた。従来と比べると，より具体的な記述となっている。また運動内容は，徒手体操，器械運動，陸上運動，ボール運動，リズム運動，その他の運動（すもう，鬼遊び，なわとび，水遊び・水泳）の6領域が示された。

体操は，身体に対する科学的理解とこれを理論的に指導するということで，従来まで小学校高学年から行なわれていた。しかし「33年版」では小学校第1学年から実施の対象となった。この変化は体操の変革を意味する

ものであった。「33年版」での体操のねらいは各学年ごとに示された。

第1～3学年

身体を全身的、総合的に動かすことができるようにする

第4～6学年

身体を部分的、総合的に動かすことができるようにする

第1～4学年

互いに仲よく、きまりを守って、運動を行なう態度を養う

第5～6学年

グループで協力して運動を行なう態度や能力を育てる

第1～3学年

徒手体操に関連した健康・安全についてのきまりを守る態度や習慣を養う

第4～6学年

健康・安全についてのきまりを作って、それを守る態度や習慣を養う

第5学年

各部位の運動の効果を理解させ、他の運動の準備運動・整理運動として活用できるようにする<sup>32)</sup>

ねらいが動きづくりという運動教育、集団内での行動規範を身につけるという道徳教育、そして従来の健康教育となった。すなわち、体操のねらいに運動教育と道徳教育が新に加わった。このことは体育の目標に即応して行なわれている。この一連の変化は、昭和33年（1958）3月の教育課程審議会の「小学校・中学校教育課程の改善について」の答申が影響している。この教育課程改善のなかで、要点として強調しているのは、「道徳教育の徹底」「基礎学力の充実」「科学技術教育の向上」「地理・歴史教育の改善充実」「情操の陶冶、身体健康安全指導の充実」「小・中学校の教育内容の一貫性」等である。ここに、体育において客観的な運動文化財の体系や運動技術の系統を尊重する行き方を導いた<sup>33)</sup>。また道徳教育の徹底を図ることから、道徳の時間が1時間特設されるとともに、全教育活動を通じて行なうものとなり、体育もその責任を持たされたのである。そしてこのよう

な考えは、発生論的に、より人間教育に直接的であると考えられている体操に求められたのである。

運動内容に関しては、「従来の形式的部位的（筆注 部位的部分運動）な特徴の強いものだけにこだわらないで、いっそう自然的なものも取り入れる」<sup>34)</sup>との立場で、考えられている。小学校第1～3学年では、部位的部分運動の分類法を省略し、運動のみが記述された部位的部分運動や部位的部分運動として解釈できない運動が示された。つまり、「しゃがんだり、立ったりする」「両手で押したり、引いたりする動作をする」「片手をすり上げながら身体を左右に曲げる」「腕立て伏臥の姿勢で、足を手の位置までひきつけて進む」「あお向けで、両手と両足を床につけて前後に歩く」等であった<sup>35)</sup>。また第4～6学年では、全ての運動が部位的部分運動の分類法に基づいて4分類（あし、腕、くび、胴体の運動）され、部位的部分運動として解釈できないものは胴体の運動に含めていた。

あしの運動—閉脚または開脚で、手をひざにあてひざを屈伸する

腕を前後に回しながら膝を屈伸する

足を前と斜め前に振上げる

足を横うしろに振上げる

腕の運動—腕を前・横・上下にゆっくりと、または強く早く屈伸する

腕を前・横・上に振る

腕を横8の字形に回旋する

くびの運動—くびを前後・左右に曲げる

くびを左右に回す

くびを回旋する

胴体の運動—腕を肩に曲げ、胸を伸展する

腕を上へ上げ、からだをうしろに深く曲げる

胸立て伏臥の姿勢で足を支えてもらい両手で歩く

舟のろをこぐ動作をする<sup>36)</sup>

以上の内容であった。この部位的部分運動として解釈できない運動とい

うのは、欧州で盛んに行なわれている自然的全身運動の形式（伸び、ちぢみ、押し、引き、打つなど）の運動<sup>37)</sup>で、「28年版」において不明確であった全身運動である。人間の日常生活のなかで、重要な意味を持っている歩、走、跳などの運動能力を高めることを直接のねらいとし、それによって、柔軟性、筋力、瞬発力、持久力などを総合的に向上させようとする運動<sup>38)</sup>であった。「33年版」においてねらいや運動内容が従来と比べると、大きく変化している。しかし最も根本的に変わったのは、教材としての体操に対する考え方であろう。つまり、従来まで体操が持たされていた準備・整理運動という補助的役割を是正し、独自の使命を果たすためにはまとめて指導することの必要性が指摘された<sup>39)</sup>ことである。

## 6. 昭和43年小学校学習指導要領

「33年版」以降、わが国の国民生活や文化が向上し、社会情勢も目ざましく進展した。さらに、国際的地位も向上し、それにともなつての果たすべき役割も大きくなってきた。このような状況のなかで、将来のわが国を背負う国民の教育の基礎を充実させるということで、教育課程の見直しが行なわれた。昭和43年（1968）7月11日に文部省告示第268号により「小学校学習指導要領」（以下「43年版」と略す）が公布され、翌年の5月31日に『小学校体育科編』が発行された。このなかで、体育の目標が次のように示された。

適切な運動の経験や心身の健康についての理解を通して、健康の増進と体力の向上を図るとともに、健康で安全な生活を営む態度を育てる

- (1) 運動を適切に行なわせることによって、強健な身体を育成し、体力の向上を図る
- (2) 運動のしかたや技能を習得させ、運動に親しむ習慣を育て、生活を健全にし明るくする態度を養う
- (3) 運動やゲームを通して、情緒を安定させ、公正な態度を育成し、進んで

きまりを守り、互いに協力して自己の責任を果たすなどの社会生活に必要な能力と態度を養う

- (4) 健康・安全に留意して運動を行なう能力と態度を養い、さらに、健康の保持増進についての初歩的知識を習得させ、健康で安全な生活を営むために必要な能力と態度を養う<sup>40)</sup>

以上の4項目のうち(2)～(4)までの目標は、「33年版」の目標とほとんど変わらないが、(1)の「体力の向上を図る」が新しく加わるとともに、重点目標となった。そして運動内容は、体操、器械運動、陸上運動、水泳、ボール運動、ダンスの6領域に分けられた。

体操については、従来まで徒手体操の名称であったものが体操と改称された。このことは、単なる言葉だけの問題でなく、その質の変化を意味している。体操のねらいは、次のように示された。

#### 第1・2学年

身体を全身的に動かし、調整力を養う

#### 第3学年

身体を全身的、部分的に動かし、調整力を養う

#### 第4～6学年

身体を全身的、部分に動かし、筋力・調整力を養う

#### 第1学年

順番やきまりを守って、仲よく運動を行なうことができるようにする

#### 第2～4学年

運動のしかたや器具の使い方などの簡単なきまりをつくり、それを守って、仲よく運動を行なうことができるようにする

#### 第5・6学年

自分の体力に応じた目標を決め、互いに協力し、健康・安全に留意して運動を行なうことができるようにする

#### 第1・2学年

運動をする場所の危険物を取り除くこと、運動後からだを清潔にすることができるようにする

#### 第6学年

体操の効果を理解させ、準備運動などに活用できるようにする<sup>41)</sup>

このように、健康教育、道徳教育については従来とほぼ同じであったが、運動教育について変化している。それは、「33年版」の「身体を動かすことができる」という表現でなく、「調整力や筋力を養う」というものになったことである。この調整力や筋力は、人間の身体能力を意味する体力のなかの行動体力の構成要素である。前者が動作をコントロールする能力（スキルの能力）であり、後者が運動を精一杯発動する能力（エネルギー的能力）といわれるものである<sup>42)</sup>。前者は従来までの運動教育であり、後者が新に加わった内容であった。この変化したねらいを体力教育と呼ぶことができる。この体力教育が登場したのは、体育の重点目標に即応したものであった。そしてこのことは、特に、昭和39年（1964）の東京オリンピック大会前後のスポーツ・体育界の内部事情だけでなく、経済政策上の課題を受けて、学校体育政策の基本に「体力の向上」を掲げた、と指摘されている<sup>43)</sup>。

体操の運動内容は、第1学年を例にとると、次の通りである。

- ア. 両手、両足を地床についた姿勢で歩くこと、走ること
- イ. 足打ちとび、手たたきとび、移動とびをすること
- ウ. 短なわで両足とび、長なわで大波小波すること
- エ. ボールを両手や片手で高くまたは遠くへ投げること
- オ. 押し出し遊び、片足ずもうをすること
- カ. のぼり棒、ろく木、ジャングルジム、雲梯などでのぼりおり、懸垂移行をすること、すべり台ですべること、ぶらんこにのって振ること、平均台の上を歩くこと
- キ. 腕を振り上げたり、振り回したりすること
- ク. シャガんだり立ったりすること、足を大きく前後・左右に開くこと
- ケ. 両手、両足を地床についた姿勢で、体を曲げたりそらせたりすること、ひざ立て姿勢で体の側屈・側転をすること
- コ. 教師の合図で、縦隊の集合、整とんなどをする<sup>44)</sup>

運動内容が、徒手や手具・固定施設を使つての運動で構成されている。この考え方は、第2学年以上でも同じである。この手具などの使用が従来と大きく変わるところである。これは、体操が直接的に体力づくりを志向するにあたって、それにふさわしくその方法を拡充した<sup>45)</sup>ことから生じたものである。またこのことが従来の「徒手空拳」を意味する従手体操から体操への改称の因となった。なお、「22年版」や「33年版」にも肋木、低鉄棒などの固定施設の使用が示されているが、それは徒手の運動への興味性や効果性の立場からのものであった。しかし「43年版」は、徒手と手具等の運動とが同列の扱いとなり、興味性や効果性の意味を含みながらもそれぞれの手具等の特性に応じた体力づくりを意図した。そして従来の部分的運動と歩・走・投・跳などの全身運動とを明確に区別し、運動内容として構成していた。

さらに、「縦隊の集合、整とん」という集団行動＝秩序運動が体操の運動内容として新に加わっている。この運動は、「33年版」の体育科の「指導上の留意事項」のなかで、「必要に応じて指導すること」と示されていたものである。この体操に集団行動が含まれたことは、学習指導要領に示された6領域の運動内容のうち、体操が第1番目に記述されていることから<sup>46)</sup>とする考えや集団行動が他の運動より、体操に最も適合しているから<sup>47)</sup>とする考えもある。集団行動は、わが国に体操が入ってきた明治期には体操を効果的に実施するための手段として、体操と結びついて扱われていた。特に、戦前において体操と集団行動は、相互に不可欠な存在であった。このことを考えると、集団行動が含まれたことは必然的結果といえるのではないだろうか。

従来まで体操は運動教育をねらいとして身体の動きをどのように導きだすかが考えられていた。しかし「43年版」の体操は、体力を直接めざしてつくられた運動と考え、多様な運動内容で構成された。そのため、「体操を正しく行なった、ということは、ある形の『からだの動き』を正しく行な



ただだけでなく、ある目的に達したことになるなければならない」<sup>48)</sup>とする考えを生じさせたのである。

## 7. 昭和52年小学校学習指導要領

昭和43年以降、わが国は、科学技術をはじめ産業、経済及び文化などの急速な発展とともに国民生活の水準も向上し、児童を取り巻く社会環境も複雑化してきた。このような社会情勢の変化発展に伴い、学校教育に対しても多様な問題の提起や要請がなされた<sup>49)</sup>。ここに、文部省は、昭和48年(1973)11月21日に教育課程の基準の改善を教育課程審議会に諮問した。その後、昭和51年(1976)12月18日に審議会からの答申があり、これによって学習指導要領の改訂作業が行なわれた。翌年の7月23日に文部省告示第155号にて「小学校学習指導要領」(以下「52年版」と略す)が公布され、昭和53年4月に『小学校指導書体育編』が発行された。この教育課程改善の基本方針は、「(1)人間性豊かな児童生徒を育てる、(2)ゆとりのあるしかも充実した学校生活を送れるようにする、(3)国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行なわれるようにする」<sup>50)</sup>であった。

この方針に則り、小学校の体育の目標は、「適切な運動の経験を通して運動に親しませるとともに、身近な生活における健康・安全について理解させ、健康の増進及び体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる」<sup>51)</sup>と示された。従来までの体育は体力づくりや人間形成の手段として考えられていた。しかし「52年版」では「運動に親しませ」「楽しく明るい生活を営む態度を育てる」ことが強調され、日常生活や生涯を通じて運動を実践する能力や態度を育成することが明確にされた。そして運動内容は、第1・2学年では基本の運動とゲームを主とする運動の2領域に整理統合し、第3学年では基本の運動の内容から表現運動が独立して3領域に、第4学年では器械運動が独立して4領域に、第5学年以上では従来と同様に

6領域となった。

体操は、身体の働きを維持増進することを直接的に目指して工夫する点に特徴があり、他の運動との基本的な差異がある<sup>52)</sup>と考えられた。この基本的差異とは、「体操以外の運動ではその運動自体を楽しみ、その運動の特性にふさわしい喜びを求めることを基本的なねらいとしているが、体操はある特定の運動自体を身につけることが目的でなく、いろいろの動きを手段にして目的を獲得させる」<sup>53)</sup>との考えであった。つまり、体操は手段としての運動であり、他の運動は目的としての運動ということである。児童・生徒が教師の指導を受け、体操を手段として自分の身体や体力に関心を持ち、これを向上させようとするにはある程度の学習能力を必要とする。そのために、これを可能にする児童・生徒の発達段階を考慮し、小学校第5学年以上からの実施の対象としたのである。

この手段化した体操のねらいは、次のように示された。

- (1) 自己の体に関心をもち、ねらいをもって次の運動を行い、体力を高めることができるようにする
- (2) 自己の体力に適した目標を定め、互いに協力し、根気強く運動できるようにする
- (3) 横隊の集合及び整とん、列の増減などの集団としての行動ができるようになる<sup>54)</sup>

ここでのねらいは、従来と同様に体力教育や道徳教育を強調しているが、健康教育の立場で言及している表現はなかった。体育科としては、「健康の増進及び体力の向上」を目標にしているように、健康教育を強調している。この体育科の考えを前提に運動領域が設定されていることを考えると、直接的な明示がなくても体操が健康教育を求めることは当然のことであろう。しかし「43年版」には「正しい歩き方や正しい姿勢について適切に指導すること」<sup>55)</sup>が示され、健康教育を求めるものとなっていた。しかし「52年版」

には、このことが何ら示されていない。これを考えると、「52年版」の体操は、健康教育をねらいとして内在させながらも、直接的には体力教育や道徳教育に重点がおかれたと見るべきであろう。

運動内容は、行動体力の要素を高める運動で、構成している。

- (1) リズミカルな動き、タイミングのよい動き及び素早い動きを高める運動
  - ア. 歩幅、速度、リズム、方向を変えての歩・走
  - イ. 腕の側・前・上下屈伸、腕の側・前・上・斜上拳振、腕の内外・前後回旋（正確な動き、リズミカルな動き）
  - ウ. 脚の前・後・側振、ひざの屈伸（正確な動き、リズミカルな動き）
  - エ. 体の前後屈・側屈・側転・回旋（正確な動き、リズミカルな動き）
  - オ. 伏臥姿勢から素早く立ち上がっての全力走
  - カ. 平均台上での歩・走・転向
  - キ. ボールを前・後ろから投げ上げての移動とり
- (2) 力強い動き及び動きを持続する能力を高める運動
  - ア. 人運び
  - イ. 雲梯での懸垂移行
  - ウ. 各種ボールの距離投げ
  - エ. 無理のない速さでの5分から7分程度の持続走・歩<sup>56)</sup>

すなわち、ねらいに応じて徒手や手具等を使つての部位的部分運動と全身運動で構成され、また集団行動も「43年版」と同様に含まれていた。

## 8. む す び

体操を大きく分けると、競技化して勝敗を目的に行なう体操、健康・体力づくりといった目的のために行なう体操、動くこと自体に喜びや陶醉感を持って行なう体操の3つの立場がある。戦後の体操教材の変遷を通して分析すると、その目的とするところは一貫して2つ目の立場をとっている。つまり、治療、矯正、補強、向上等を目的にして行なわれていた。

しかしその内容的なことは変化が激しいといえる。すなわち、ねらいにおいては、健康教育から体力教育や道徳教育への移行である。運動内容では部位的部分運動から部位的部分運動と全身運動、実施対象では高学年から低学年、さらに高学年へと変化している。これをまとめたものが表1である。戦後の体操教材は、ねらいや運動内容などでそれぞれに変遷区分できる。しかしこれを総括的に把握すると、「昭和33年版」を過渡期として、「昭和43年版」から大きく変化している。つまり、「昭和22年版」からを第1期として、「昭和33年版」を第2期、「昭和43年版」以降を第3期に区分できる。

この第3期が戦後の体操教材の焦点と考えられる。このことは、年間の授業時間における教材の指導時間配分をあらわした「授業時数の比率」をみても明らかである。これについては、本論において記述できなかったのも参考までに、表2としてまとめた。これによると、「昭和43年版」から体操の授業時数の比率が多くなっており、体操に対する変化が示されている。「昭和43年版」での体操は、運動内容の多様化が1つの特徴であろう。そして第2が体力教育の強調による体操の手段化である。第3は、教材としての役割の重視である。この第3期の体操が今日の学校体育のなかで展開されている。

以上のように、学習指導要領の分析の視点にたって戦後の体操教材を明らかにした。変遷区分に見られるように、体操は変化してきた。これは、社会環境や教育の方向づけ等からの影響があろう。そこで、この変化をもたらした要因を分析することで、戦後の体操教材、さらにわが国の体操を検討する資料が得られるのではないだろうか。特に、「昭和43年版」での大きな変化を検討することは今後の課題である。

注(1) 昭和20年(1945)8月24日に「学徒軍事教育並二戦時体練及ビ学校防空関係諸訓令等ノ措置」につき通牒、同年8月28日に文部省は「新日本建設の教育方針」を発表した。このなかで、衛生養護を重視して体位の回復向

上を図ることと、スポーツを奨励した。その後、9月19日に武器引渡令に対する学校教練用銃兵器処理につき通牒、10月3日に国民学校・女子中等学校及び女子専門学校での銃剣道教練の廃止徹底について指示、10月6日に戦時教育令の廃止された。11月1日に「終戦ニ伴ウ体練科教授要項(目)ノ取扱ニ関スル件」「武道ノ取扱ニ就キ」を、12月26日の「学校体練科関係事項ノ処理徹底ニ関スル件」を通牒して戦時から平時の学校体育への転換を図った。一方、10月22日に、GHQは「日本教育制度に対する管理政策」を示し、軍国主義及び超国家主義を排斥した。10月30日に「教員及教育関係者の調査、除外、認可に関する件」、12月31日に「修身、日本歴史及び地理停止に関する件」を指令した。そして昭和21年(1946)4月7日に第1次米国教育使節団報告書が発表され、戦後の教育のあり方が示された。また文部省でも5月に「新教育指針」を発表した。

- (2) 昭和20年(1945)11月6日の「終戦ニ伴ウ体練科教授要項(目)取扱ニ関スル件」によると、「歩調ヲトリテ歩ク」が禁止されるとともに、「授業中主トシテ実施スル教材ノ準備、調整矯正並ニ補助トシテ之ヲ実施セシムルコトトシ画一的指導ハ努メテ之ヲ避クルコト」と指摘された。また昭和21年(1946)6月28日の「秩序、行進、徒手体操実施ニ関スル件」によると、「徒手体操は非軍事的態度で行わなければならない。この意味で必要があれば全校の合同体操を行うこともさしつかへない。『集れ』『体操隊形をとれ』等の命令、号令、合図は行ってさしつかへない、然し軍隊式の口調や態度をとらないようにしなければならない。従って必要あれば各種の開列(例へば片手間隔、二歩間隔、自由開列等)をすることはさしつかへない。然しながら開列のしかたについて特別に訓練することは避けねばならない」との規制を示した。さらに、体操のねらいが精神面に強調されたことの反省が示されていた。
- (3) 徒手体操という運動領域の名称は戦時にだされた「学校体練科教授要項(目)」(昭和17年—国民学校、昭和18年—師範学校、昭和19年—中学校)に始めて登場した。従来まで徒手体操という名称はなく、明治38年の「体操遊戯取調報告」の体操のなかで、徒手の運動、器械の運動、手具の運動と示されていた。
- (4) 19世紀初期にスウェーデンの P. H. リング(Pehr Henrik Ling 1776-1839)が考えた運動である。

#### 参考・引用文献

- 1) 河野信弘「体操と国民スポーツ」『体育の科学』(合本)、第29巻第12号、体育の科学社、昭和54年、847頁
- 2) 片岡暁夫「戦後における体操教材の変容」『体育の科学』(合本)、第21巻第

- 3号, 体育の科学社, 昭和46年, 177頁
- 3) 教育法規研究会『学習指導要領の法的批判』昭和49年, 110頁
  - 4) 見形道夫「体操教材の変遷」『体育科教育』第21巻第7号, 大修館書店, 昭和48年, 28～31頁
  - 5) 日本体育学会第21回大会より第30回まで, 「日本体操実技史の研究」を発表している。このうち, 第30回大会の発表が戦後の学習指導要領にもとづく体操を対象としている。
  - 6) 前掲書『体育の科学』(合本), 第21巻第3号, 177～181頁
  - 7) 学校体育研究同好会『学校体育関係法令並びに通牒集』体育評論社, 昭和24年, 124, 127, 132, 136, 140頁
  - 8) 遠山喜一郎, 本間茂雄『学校体育指導要綱解説 体操篇』目黒書店, 昭和22年, 1～2頁
  - 9) 同上, 21頁
  - 10) 同上, 25頁
  - 11) 同上, 1頁
  - 12) 同上, 39頁
  - 13) 大谷武一『学校体育指導要綱解説 総説編』目黒書店, 昭和22年, 23～24頁
  - 14) 今村嘉雄「運動の教材」『学校体育』第1巻第10号, 体育日本社, 昭和23年, 12頁
  - 15) 同上, 11頁
  - 16) 文部省『学習指導要領小学校体育篇(試案)』大日本図書株式会社, 昭和24年, 21頁
  - 17) 岸野雄三「パートナー・エクササイズ—体操の方法としての組体操—」『学校体育』第1巻第10号, 体育日本社, 昭和23年, 43頁
  - 18) 前掲書『学習指導要領小学校体育篇(試案)』100頁
  - 19) 竹之下休蔵, 岸野雄三『近代日本学校体育史』東洋館出版社, 昭和34年, 289頁
  - 20) 文部省『小学校学習指導要領体育科編(試案)』明治図書出版株式会社, 昭和29年, 1頁
  - 21) 中森孜郎「体育の目的・目標の変遷」『体育科教育』(5月増刊号), 第24巻第6号, 大修館書店, 昭和51年, 56頁
  - 22) 同上, 5頁
  - 23) 同上, 122頁
  - 24) 同上, 122頁
  - 25) 同上, 121頁
  - 26) 同上, 122頁

- 27) 文部省『中学校・高等学校学習指導要領保健体育科体育編（試案）』大日本雄弁会講談会，昭和26年，164頁
- 28) 前掲書『小学校学習指導要領体育科編（試案）』126頁
- 29) 前掲書『体育の科学』第21巻第3号，179頁
- 30) 文部省『改訂小学校学習指導要領とその解説』昭和33年，1頁
- 31) 文部省『小学校体育指導書』大日本図書株式会社，昭和35年，385頁
- 32) 同上，24～43頁
- 33) 高橋健夫「低学年教材の移り変わりとその意味」『体育科教育』第28巻第6号，大修館書店，昭和55年，12頁
- 34) 前掲書『小学校体育指導書』18頁
- 35) 同上，24～37頁
- 36) 同上，38～42頁
- 37) 梅本二郎「小学校体育科の改訂の方向」『学校体育』第11巻第9号，日本体育社，昭和33年，16頁
- 38) 文部省『高等学校学習指導要領解説 保健体育編』東山書房，昭和51年，26頁
- 39) 文部省『中学校保健体育指導書』開隆堂出版株式会社，昭和42年，38～39頁
- 40) 文部省『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局，昭和43年，169頁
- 41) 同上，169～190頁
- 42) 石河利寛「小学校体育科で体力をどのように考えるか」『学校体育』第21巻第8号，日本体育社，昭和43年，22頁
- 43) 村上 修「体育科の目標の変遷と時代背景」『体育科教育』第26巻第11号，大修館書店，昭和53年，57頁
- 44) 前掲書『小学校学習指導要領』169～170頁
- 45) 宇土正彦「体育科の内容をどう考えたか」『学校体育』第21巻第18号，日本体育社，昭和43年，17頁
- 46) 同上，18～19頁
- 47) 山川岩之助「小学校の体育科で，集団行動，安全教育，教科外の体育はどのように考えられたか」『学校体育』第21巻第8号，日本体育社，昭和43年，25頁
- 48) 宇土正彦「新しい学習指導要領における体操の特性」『体育の科学』（合本），第21巻第3号，体育の科学社，昭和46年，182～183頁
- 49) 文部省『小学校指導書体育編』東山書房，昭和55年，1頁
- 50) 前川峯雄『小学校新学習指導要領の解説と展開 体育編』明治図書出版株式会社，昭和52年，12頁
- 51) 前掲書『小学校指導書体育編』6頁

- 52) 同上, 13頁
- 53) 宇土正彦「『基本の運動』『ゲーム』で何を学ばせるか」『体育科教育』第28巻第6号, 大修館書店, 昭和55年, 7～8頁
- 54) 文部省『小学校学習指導要領』大蔵省印刷局, 昭和53年, 95頁
- 55) 前掲書『小学校学習指導要領』196頁
- 56) 岩永努『小学校新学習指導要領の解説と展開 体育編』教育出版, 昭和53年, 126～128頁



## 資料1 学習指導要領の変遷

昭和22年 (1947) 学習指導要領一般編 (試案)	昭和22年 (1947) 学校体育指導要綱
	昭和24年 (1949) 小学校学習指導要領体育編 (試案)
昭和26年 (1951) 学習指導要領一般編 (試案)	昭和26年 (1951) 中学校・高等学校学習指導要領保健 体育科編 (試案)
	昭和28年 (1953) 小学校学習指導要領体育科編 (試案)
昭和30年 (1955) 学習指導要領一般編高等学校	昭和31年 (1956) 高等学校学習指導要領保健体育科編
昭和33年 (1958) 小学校学習指導要領 (文部省告示第 80号)	
中学校学習指導要領 (文部省告示第 81号)	昭和34年 (1959) 中学校保健体育指導書
	昭和35年 (1960) 小学校体育指導書
昭和35年 (1960) 高等学校学習指導要領 (文部省告示 第94号)	昭和37年 (1962) 高等学校学習指導要領解説保健体育 科編
昭和43年 (1968) 小学校学習指導要領 (文部省告示第 268号)	昭和44年 (1969) 小学校指導書体育編
昭和44年 (1969) 中学校学習指導要領 (文部省告示第 199号)	昭和45年 (1970) 中学校指導書保健体育編
昭和45年 (1970) 高等学校学習指導要領 (文部省告示 第281号)	昭和47年 (1972) 高等学校学習指導要領解説保健体育 科編
昭和52年 (1977) 小学校学習指導要領 (文部省告示第 155号)	昭和53年 (1978) 小学校指導書体育編
中学校学習指導要領 (文部省告示第 156号)	中学校指導書保健体育編
昭和53年 (1978) 高等学校学習指導要領 (文部省告示 第163号)	昭和54年 (1979) 高等学校学習指導要領解説保健体育 科編

表1 運動内容・ねらい・実施対象について

学習指導要領	運 動 内 容	ね ら い	実 施 対 象
昭和22年版	部位的部分運動	健康教育	第1学年以上
昭和24年版	部位的部分運動	健康教育	第5学年以上
昭和28年版	部位的部分運動	健康教育	第5学年以上
昭和33年版	部位的部分運動 (部位的部分運動の分類法に基づいた全身運動)	健康教育 運動教育 道徳教育	第1学年以上
昭和43年版	部位的部分運動 全身運動 集団行動	健康教育 体力教育 道徳教育	第1学年以上
昭和52年版	部位的部分運動 全身運動 集団行動	体力教育 道徳教育	第5学年以上

表2 授業時数の比率(%)

指導要領	第1・2学年		第3・4学年		第5・6学年	
22年版	体操	25	体操	25	体操	(男-25)(女-20)
	遊戯	40	遊戯	30	遊戯	(男-35)(女-25)
	ボール遊び	10	ボール遊び	25	ボール運動	(男-40)(女-35)
	リズム遊び	25	リズム遊び	20	リズム運動	(女-20)
	水遊び	—	水遊び	—	水泳	—
	衛生	—	衛生	—	衛生	—
24年版	鬼遊び・リレー	40	鬼遊び・リレー	50	陸上運動	(男-35)(女-25)
	リズム遊び	25	リズム遊び	20	リズム運動	(女-20)
	模倣遊び	15	模倣遊び	10	徒手体操	
	器械遊び	10	器械遊び	15	器械運動	(男-25)(女-20)
	ボール遊び	10	ボール遊び	25	ボール運動	(男-40)(女-35)
	水遊び	—	水遊び	—	水泳	—
	雪遊び	—	雪遊び	—	スキー	—

28年版	力試しの運動	30—35	力試しの運動	30—35	力試しの運動	25—30
	固定施設の遊び	15—20	ボール運動	20—25	徒手体操	5—10
	ボール遊び	5—10	リレー	5—10	リレー	5—10
	リズムや身振りの遊び	20—25	リズムや身振りの遊び	20—25	リズム運動	15—20
	鬼遊び	10—15	鬼遊び	5—10	鬼遊び	5—10
	水・雪遊び	5—10	水泳・スキー・スケート	5—10	ボール運動	25—30
33年版					水泳・スキー・スケート	5—10
	徒手体操	5—10	徒手体操	5—10	徒手体操	5—10
	器械運動	20—25	器械運動	15—20	器械運動	15—20
	陸上運動	10—15	陸上運動	15—20	陸上運動	15—20
	ボール運動	10—15	ボール運動	20—25	ボール運動	20—25
	リズム運動	20—25	リズム運動	15—20	リズム運動	15—20
	その他の運動	20—25	その他の運動	15—20	その他の運動	5—10
43年版	体育・保健の知識	—	体育・保健の知識	—	体育・保健の知識	10
	体操	20	体操	20	体操	15
	器械運動	20	器械運動	15	器械運動	15
	陸上運動	15	陸上運動	15	陸上運動	15
	ボール運動	15	ボール運動	25	ボール運動	20
	ダンス	20	ダンス	15	ダンス	15
	水泳	10	水泳	10	水泳	10
	保健	—	保健	—	保健	10
52年版	基本の運動	60	基本の運動 (3年—50)(4年—30)		体操	15
			ゲーム (3年—35)(4年—35)		器械運動	15
	ゲーム	40	器械運動 (4年—20)		陸上運動	15
			表現運動 (3年—15)(4年—15)		ボール運動	20
					表現運動	15
					水泳	10
					保健	10